

SDGs 財源のための法人への需要独占レント課徴金：日本の場合

○島本美保子*

1. はじめに

SDGs 達成のための資金調達は、UN-DESA の INFF や GCF、GEF、気候変動に関する Loss and Damage Fund などさまざまな枠組みで取り組まれているが、無償資金は非常に不足している。他方で BEPS (Base Erosion and Profit Shifting) に関する OECD/G20 の国際課税の枠組みが実装化されつつあり、その中の上乗せ課税の基準に ACC (Allowance of Corporate Capital) の考え方が取り入れられている。Hebous, Prihardini, and Vernon (2022) は ACC の考え方を応用して正常利潤に課されている所得税を減免し、他方でそれ以外の超過利潤は経済レントであるから税率を上げることができると示唆した。Clausing (2023) は、超過利潤は多国籍企業の独占から発生しており課税すべきとしている。本論文はこの超過利潤が製品市場とともに素材市場の需要独占からも発生している事を定量的に実証した。これらの需要独占レントは SDGs 財源として国際協力のもとに課税すべきである。

2. 分析方法

Ecological Economics からみると、素材市場での市場の失敗は①資源採取（採掘）の際の外部不経済性、②資源レントの過少評価、③素材市場の需要独占の3要素から成る。排出局面におけるピグー税は社会的費用の内部化であるが、計測不能なので、任意の税率をとっている。採取局面も外部性や資源レントは計測不能であるが、十分に内部化されていないことから、企業決算における資本の限界効率より上の経済レントから製品市場レントを差し引いたものを需要独占レントと考える。環境税と異なり、理論的には課税自体に発生抑制効果はないが、財源が資源採掘局面のキャパシティビルディングや対策に投入されることによって持続可能性を達成できる。従って需要レント課徴金は環境政策としても有効だと考えられる。

Shimamoto (2023) の動的疑似競争均衡モデル手法の改良版を用いて、日本の上場企業 5581 社の 1980-2020 年の動的レントを算出した。規模の経済係数については Boussemart (2019) の方法で 10 年ごとに算出した。規模の経済係数はすべての業種で 1 と 1.1 の間であった。

3. 分析結果

* 法政大学社会学部 Faculty of Social Sciences, Hosei University
〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 E-mail: mihokos@hosei.ac.jp

結果によると、2010年代の企業5581社の需要独占レントの総額は平均で年間約10兆円であった。また、法人税率と需要独占レント率の合計は1980年から2020年まで約50%で安定しているのに対し、法人税率は同期間

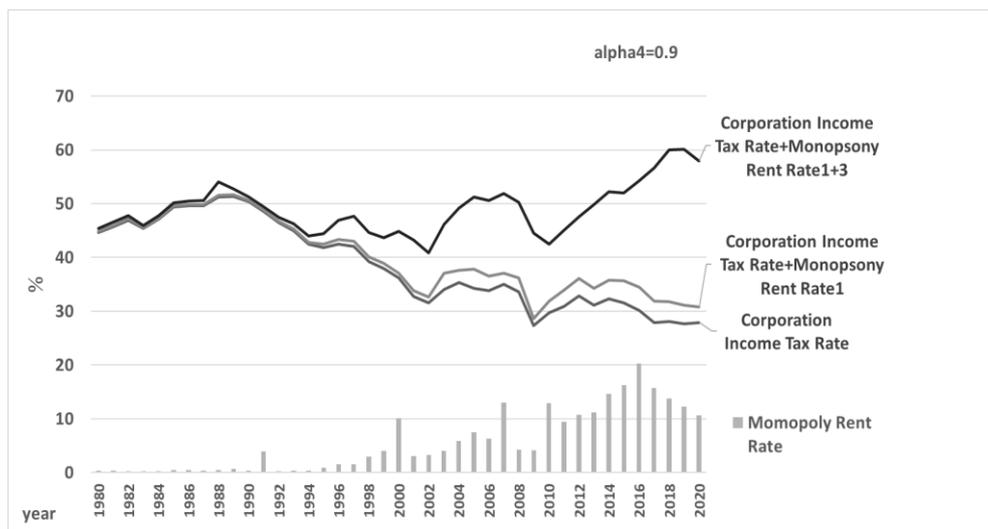


図 1 平均需要独占レント率、平均独占レント率、平均法人税率

に44.7%から27.9%未満に低下している。また5,581社を年間売上高で分類すると、年間売上高1,000億円以上の企業が獲得した需要独占レントが、5,581社の需要独占レント総額の84%を占め、レント総額の大半を占めていることがわかった。

そして業種別に需要独占レント率を比較すると、素材産業では比較的低く、知的集約型産業とサービス産業では高いことも明らかになった。需要独占的市場構造の下で材料が過度に低価格で取引されることから、外部不経済の制御責任が、資源採取や材料取引に直接関与する産業のみに課せられると、材料価格が急騰し、経済をスタグフレーションに追い込む可能性がある。従って、全業種について需要独占レント課徴金を課すべきである。

4. 結論

法人税率と需要独占レントの時系列的推移の傾向は、Shimamoto (2023)の米国 S&P500のケースと類似している。これらのことから、先進国は協調して資本逃避を抑制しながら、需要独占レントを課税し、SDGsの財源に充てるべきである。

参考文献

- Clausing, K.A. 2023 “Capital Taxation and Market Power.” *SSRN* December 2023, 35p. https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4419599
- Hebous, S., Prihardini, D., Vermon, N. 2022. “Excess Profit Taxes: Historical perspective and Contemporary Relevance.” *IMF Working Paper WP/22.187*, p. 37. <https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2022/09/16/Excess-Profit-Taxes-Historical-Perspective-and-Contemporary-Relevance-523550>
- Shimamoto, M. 2023. “Normative Corporate Income Tax with Rent for SDGs Funding: Case of the U.S.” *Sustainability* 15(4): 3176. <https://doi.org/10.3390/su15043176>